

施策マネジメントシート1(26年度目標達成度評価)

作成日 平成 27 年 6 月 30 日  
更新日 平成 27 年 6 月 30 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんなで元気に笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	健康福祉部	部長名	青木 洋治
	施策No.	19	施策名	子どもを見守り、育てる地域づくり	施策主管課	子育て支援課	課長名	中村 公彦
					関係課	健康づくり推進課、学校教育課、生涯学習課、人権啓発教育課、女性・子ども支援室		

1 施策の目的と指標 **新政策** II 福祉の健康 施策 4 子育ての支援の充実

① 対象(誰、何を対象としているのか) *人や自然資源等 子育て世帯	➡	③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) *数字は記入しない	
		名称	単位
		A 15歳未満の子を養育している世帯数	世帯
② 意図(対象がどのような状態になればいいのか) 子育てに思い悩むことが少ない	➡	④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) *数字は記入しない	
		名称	単位
		A 子育てに関する悩みを抱える世帯の割合	%

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

市民意識調査により把握。

A: (15歳未満の子どもを持つ親を対象に)あなたは、子育てに関する不安感や負担感を感じていますか？(1と2の合計の割合)1. 非常に感じる 2. やや感じる 3. あまり感じない 4. 全く感じない  
B、C、D: あなたが子育ての上で特に不安に思っていること、悩んでいることは何ですか？(Aの回答者に占める各選択肢の割合)1. 子育てのための経済的負担が大きい 2. 子育てのため、精神的、身体的に負担が大きい 3. 子育てのため、自由な時間がとれない(趣味や学習活動、外出、遊園など) 4. 子育てのために仕事に出られない、希望する仕事につけない、家業が思うようにできない 5. 子育てのことで家族が理解してくれない 6. 子育てのための十分な生活環境が整っていない(住居、遊び場、交通など) 7. 子育てについて職場の理解が得られない 8. 子育てについて気軽に相談する相手がいない 9. 子どもの進路(進学、就職など) 10. 子どもの発育、健康 11. 子どもの教育環境(いじめなど) 12. 子どもの安全確保(犯罪、非行など)

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A 世帯	見込み値		5,370	5,390	5,400	5,400	5,400
		実績値		5,293	5,769	5,786	5,866	
	B	見込み値						
		実績値						
	C	見込み値						
		実績値						
成果指標	A %	成り行き値		75.1	75.1	75.1	75.1	75.1
		目標値		75.0	74.5	74.0	73.5	73.0
		実績値	75.1	71.1	63.3	71.3	69.9	
	B %	成り行き値		50.6	50.6	50.6	50.6	50.6
		目標値		50.0	49.5	49.0	48.5	48.0
		実績値	50.6	62.3	57.6	59.7	62.8	
	C %	成り行き値		31.9	31.9	31.9	31.9	31.9
		目標値		31.5	31.0	30.5	30.0	30.0
		実績値	31.9	39.2	37.1	33.5	44.3	
	D %	成り行き値		16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
		目標値		16.5	16.0	15.5	15.0	15.0
		実績値	16.7	17.7	21.7	16.5	16.2	
E	成り行き値							
	目標値							
	実績値							
事務事業数				65	56	54	53	51
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,499,048	1,476,677	1,490,722	1,659,199	2,040,347
		都道府県支出金	千円	796,474	595,175	722,520	989,574	839,726
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	535,919	448,324	466,044	467,425	542,835
		繰入金	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,153,661	1,222,208	1,276,697	1,381,268	1,330,937
		事業費計(A)	千円	3,985,102	3,742,384	3,955,983	4,497,466	4,753,845
	(A)のうち指定経費	千円	3,314,670	3,384,872	3,449,362	3,558,042	4,131,229	
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円	3,301	3,560	2,830	3,252	3,624	
	人件費	延べ業務時間	時間	22,922	23,884	14,425	21,895	21,275
人件費計(B)		千円	92,523	97,221	57,469	89,134	86,611	
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,077,625	3,839,605	4,013,452	4,586,600	4,840,456	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

A: 子育てに関する悩みを抱える世帯の割合について、成り行き値は、B、C、Dの成り行き値を考慮すると、現状のままで推移すると考えられるので、平成23年度からの成り行き値を75.1%と設定した。目標値については、トータルのな子育てに関する悩みを抱える世帯の割合はあまり変化がないと考えられること、B、C、Dの目標値を達成することを前提に、少しは向上すると判断し、平成27年度には73.0%となると設定した。これらを実現するには、地域における取り組みが前提条件となる。

B: 子育てのための経済的負担が大きいと感じる世帯の割合については、成り行き値は、短期的には変わらないと判断して、平成27年度においても平成21年度と同水準で推移すると設定した。目標値は、国が行なう高校の授業料の無償化や、こども医療費助成を平成21年7月診療分から小学校6年生まで拡大したこと、平成22年度から子ども手当(0歳から中学3年まで1人あたり月額13,000円)の支給が開始されることを考慮しても、国の経済情勢に影響されることが大きいことを踏まえると、大幅な好転は見込めないと判断し、平成23年度の50%に比べ、平成27年度目標値を48.0%と設定した。

C: 子どもの安全(犯罪、非行など)に不安を感じる世帯の割合については、成り行き値は、社会情勢を勘案するとあまり変化しないと予想され、平成27年度まで31.9%で推移すると設定した。目標値は、子ども見守り隊(安全パトロール隊)など地域ぐるみの取り組みを協力的に支援することで、不安を解消できると考えますが、現状値でも高い水準にあると考えられるので、平成25年度までは少し向上するところで設定し、平成26年度からは30%を維持していくことを目標値として設定した。

基本計画期間における施策の方針

①安心して子育てができる環境を整備する。  
②子育て支援体制、相談体制をさらに整備する。  
③市民との協働によって地域における子育ての水準を引き続き高める。

施策マネジメントシート2(26年度目標達成度評価)

子どもを見守り、育てる地域づくり

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

**【1】 この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)**  
**ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)**  
 ・地域は、地域の子どもの見守り、子育て相談、交流会等を推進する。  
 ・企業、事業所は、子育て家庭が子育てと仕事の両立ができるような支援体制を充実させる。(育児休業制度の実施など)  
 ・市民は、地域とともに、子どもを見守り、育てる。

**イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)**  
 ・市は、共働きの子育て家庭が仕事と子育ての両立ができるよう施設の充実を図る。  
 ・市は、子育てに関する経済的支援を行なう。  
 ・市は、子育てに関する相談支援体制の充実を図る。  
 ・市は、子育て支援サービス事業(延長保育、休日保育、病後児保育、ファミリーサポート、学童保育、つどいの広場、子育て支援センター、子育てサロン等)の充実を図る。  
 ・国と県は、企業、事業所等に対して子育て家庭の親が子育てと仕事の両立ができるような労働条件の整備を図る。

**【2】 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)**  
 ・社会的な不況により子育て家庭の共働きが増えてきている。そのため認可保育所及び学童クラブへの入所希望等が増加すると考えられる。また仕事と子育ての両立のための病時・病後児保育についても、ニーズが拡大すると予想される。  
 ・家庭児童相談、児童虐待相談等の児童に関する相談等が増加傾向にある。  
 ・若い世代における離婚の増加により、ひとり親家庭が増加傾向にある。  
 ・71人以上の大規模学童保育クラブについては、安心・安全な保育を行うため適正規模への分割が必要である。  
 ・平成22年度から児童手当制度が廃止され、子ども手当(0歳から中学3年までの子どもを養育している者に対して子ども1人当り月額13,000円)が新設された。  
 ・平成25年度から待機児童解消加速化プランが実施されている。

**【3】 この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?**  
 ・議会から待機児童解消の対策について一般質問があった。  
 ・保護者から保育所に入所したいが空きがないという声があった。

**【平成26年度の施策評価(25年度振り返り)における議会意見】**  
 1. 人口動態を把握し、保育園、学童保育所等を整備し、待機児童ゼロを目指すこと。  
 2. 就労支援について国、県へ働きかけること。(労働条件の整備)  
 3. 安全を確保すること。(学校の適正規模化)

**【平成26年度の施策評価(25年度振り返り)における総合政策審議会意見】**  
 1. 行政・学校・保育機関・家庭及び地域が連携を図り、子どもを見守り育てるまちづくりを進めること。

4 施策の評価

**【1】 施策の目標達成度(26年度目標と実績との比較)**

<p><b>A → ○【 子育てに関する悩みを抱える世帯の割合 】</b>                  : 目標値73.5%に対し実績値69.9%であり、目標は達成できた。</p> <p><b>B → ×【 子育てのための経済的負担が大きいと感じる世帯の割合 】</b>                  : 目標値48.5%に対し実績値62.8%で、達成率は77.2%であった。</p> <p><b>C → ×【 子どもの安全(犯罪、非行など)に不安を感じる世帯の割合 】</b>                  : 目標値30.0%に対し実績値44.3%であり、達成率は67.7%であった。</p> <p><b>D → ×【 子どもの教育環境(いじめなど)に不安を感じる世帯の割合 】</b>                  : 目標値15.0%に対し実績値16.2%であり、達成率は92.6%であった。</p>	<p>※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)</p> <p>A: 子育て支援施策の充実により目標が達成できたと考えられる。</p> <p>B: 平成26年4月から実施された消費税の引き上げが原因と考えられる。</p> <p>C: 6月に人吉市で行方不明になっていた女子高生が一部白骨化した遺体で発見された事件など子どもに関する事件事故の発生が影響したと考えられる。</p> <p>D: 目標値には達していないが昨年度から比較して向上している。これは、登校時のボランティア団体、保護者等による交通安全指導や下校時のパトロールを実施していることや、家庭、地域との連携を図るため開かれた学校づくりにも力を入れていることが向上した要因ではないかと思われる。</p>
---	--

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

**【2】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)**  
 (1) 平成26年度経営方針である、  
 ①「継続して待機児童対策に取り組む。」については、保育園の施設整備を実施し、待機児童の減少に努めた。また、認可外保育園に通う児童の保護者の経済的負担を軽減するため、引き続き保育料の助成を行った。  
 ②「学童保育施設の充実を図る。」については、西合志東小学校の学童保育施設建設に取り組み、学童保育の充実を図った。  
 ③「地域と連携した子育て支援を行なっていく。」については、子育てサロンや子育てサークルなどを通じ、地域と連携して子育て支援に取り組んだ。  
 ④「家庭教育の重要性の啓発を行なう。」については、「くまもと家庭教育支援条例」の周知や「くまもと『親の学び』プログラム」の実施等を通じた啓発活動を行ない、家庭教育の支援を行なった。また、市及び各学校において、人権教育や情報教育等についての保護者向けの講演等を行なった。  
 (2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成26年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、保育所入所等措置事業、子育て短期入所生活支援事業、学童クラブ等障害児受入事業、延長・休日保育助成事業、放課後学童保育事業、病児・病後児保育事業、地域子育て支援拠点事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業、妊婦・新生児訪問事業、心理相談事業があげられ、貢献した事務事業には、障がい児保育助成事業、長期休暇児童預かり事業、一時保育委託事業、ファミリー・サポート・センター事業、保育所地域活動等助成事業、健康育児相談事業があげられた。

**【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)**

- ・待機児童の解消のため、早急な認可保育所及び学童クラブ室等の施設整備が必要である。
- ・ひとり親家庭の経済的自立を図るため、就業支援等の推進が必要である。
- ・児童虐待、DV相談などに対応するため、相談支援体制充実及び関係機関の連携強化が必要である。
- ・経済的支援を望む世帯が多いが、継続的な支援を行うためには、自主財源の確保が必要である。また受益者の一部負担についても今後検討が必要である。

**5 施策の26年度結果に対する審査結果**

**① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成27年7月23日)**

- ・子育てに対する相談体制を周知、活用をしていくことが必要。
- ・子どもを見守る地域体制づくりを支援していくことが必要。
- ・子どもの安全(犯罪、非行)、教育環境(いじめ等)対策に取り組むことが必要。
- ・引き続き待機児童対策に取り組むことが必要。

**② 総合政策審議会での指摘事項(平成27年8月12日、8月19日、26日まとめ)**

- ・行政・学校・保育機関・家庭及び地域が連携を図り、子どもを見守り育てるまちづくりを進めること。

**③ 議会の行政評価における指摘事項(平成27年9月25日)**

- ・一人親世帯、子どもの貧困の実態を把握し相談や支援を行うこと。
- ・学校、学童保育の大規模化を早急に解消すること。
- ・認可保育所のオーバー枠運用については再考し、民間の施設等も考慮に入れて、余裕のある保育環境を整備すること。
- ・既存地区の人口の推移を把握し、少子化対策を行うこと。

**6 次年度に向けた取り組み方針**

**● 政策推進本部 平成28年度合志市経営方針(平成27年10月5日)**

1. 継続して待機児童対策に取り組む。
2. 学童保育施設の整備を図るとともに、新たな運営体制づくりに努める。
3. 地域と連携した子育て支援を行なっていく。
4. 家庭教育の重要性の啓発を行なう。
5. 相談支援体制充実及び関係機関の連携強化を図る。
6. 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施に引き続き取り組む。

施策マネジメントシート3(26年度目標達成度評価)

基本事業名	56 子育ての経済的負担の軽減	基本事業担当課	子育て支援課
-------	-----------------	---------	--------

対象	子育て世帯	意図	経済的負担の軽減を図れる
----	-------	----	--------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 子育てのための経済的負担 が大きいと感じる世帯の割合	%	(成り行き値)目標値		(50.6) 50.0	(50.6) 49.5	(50.6) 49.0	(50.6) 48.5	(50.6) 48.0
		実績値	50.6	62.3	57.6	59.7	62.8	
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 子ども医療費助成を平成21年7月診療分から小学校6年生まで拡大したこと、平成22年度から子ども手当(0歳から中学3年まで1人当り月額13,000円)の支給が開始され、平成23年度から満額の1人当り月額26,000円(現時点では確定していない。)に引き上げされることを考慮しても、国の経済情勢に影響されることが大きいのを踏まえると、現状ではそう大幅な好転は見込めないと判断し、平成23年度の50%に比べ、平成27年度目標値を48%と設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

・実績値が昨年よりも悪くなったのは、平成26年4月から実施された消費税の引き上げが原因と考えられる。

基本事業名	57 子育てと仕事の両立支援	基本事業担当課	子育て支援課
-------	----------------	---------	--------

対象	就学前児童世帯、小学校世帯	意図	安心して仕事ができる
----	---------------	----	------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 保育所に入所している児童数/ 保育所に入所を必要とする児童 数×100	%	(成り行き値)目標値		(92.0) 98.0	(91.0) 100.0	(90.0) 100.0	(90.0) 100.0	(90.0) 100.0
		実績値	93.0	93.7	92.6	90.4	93.8	
B 子育てのために仕事に出られない、 希望する仕事につけない、家 業が思うようにできないと答えた世 帯の割合	%	(成り行き値)目標値		(12.0) 12.0	(12.0) 11.8	(12.0) 11.6	(12.0) 11.4	(12.0) 11.2
		実績値	12.1	17.1	16.1	13.3	15.8	
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 既設保育所の定員増と共に認可保育所の新設による定員増を図ることにより、平成24年度に100%を予想し、その後の児童数等は微増、横ばい、微減で推移すると考え、平成27年度目標値も100.0%で維持できるとして設定した。  
B: 保育所整備、学童クラブ整備、ファミリーサポートセンター事業や病後児保育などを充実させる事で微減で推移すると考え、平成27年度目標値を11.2%として設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

・待機児童解消のため、認可外保育施設活用事業や家庭的保育事業に取り組んだが、年度末の待機児童数は99人であった。  
・一時保育、病児・病後児保育、夏休み一時預かり事業等を実施し、仕事と子育ての両立支援を行なった。

基本事業名	58 地域における子育て支援	基本事業担当課	子育て支援課
-------	----------------	---------	--------

対象	地域、事業所、学校等	意図	地域で子どもを見守っている
----	------------	----	---------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 地域のボランティア数(子ども110 番の家の数、子供会の組織数、 子育てサークル、母親クラブ)	件	(成り行き値)目標値		(330) 340	(330) 345	(330) 350	(330) 355	(330) 360
		実績値	330	339	348	350	345	
B 子育て支援応援事業所数	事業所	(成り行き値)目標値		(42) 45	(42) 48	(42) 51	(42) 54	(42) 57
		実績値	42	42	42	49	47	
C 子どもの安全に不安を感じ る世帯の割合	%	(成り行き値)目標値		(31.9) 31.5	(31.9) 31.0	(31.9) 30.5	(31.9) 30.0	(31.9) 30.0
		実績値	31.9	39.2	37.1	33.5	44.3	

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 地域や市内事業所、市民が一体となって子どもを見守り育てて行く地域子育て力の強化や防犯意識の高揚、子育てサークルなどの団体を育成支援する事で、地域ボランティア数も増加すると予想し、平成27年度目標値を360件と設定した。  
B: 市内事業所等の子育て支援に対する意識啓発、登録を推進することにより、今後も登録数が増加すると予想し、平成27年度の目標値を57事業所に設定した。  
C: 子ども見守り隊(安全パトロール隊)など地域ぐるみの取組みを強力に支援することで、不安を解消できると考えるが、現状値でも高い水準にあると考えられるので、平成25年度までは少しは向上すると設定し、平成26年度からは30%を維持し、平成27年度も同様の目標値を設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

・昨年度に引き続き登下校時の安全パトロールを実施した。

施策マネジメントシート3(26年度目標達成度評価)

基本事業名	59 相談支援体制の充実	基本事業担当課	子育て支援課
-------	--------------	---------	--------

対象	子育て世帯	意図	子育ての不安を解消できる
----	-------	----	--------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 相談件数(子育て支援センター、家庭児童相談員、女性相談員、民生児童委員、教育相談員、スクールカウンセラー)	件	(成り行き値)目標値		(2,620) 2,600	(2,620) 2,590	(2,620) 2,580	(2,620) 2,570	(2,620) 2,560
		実績値	2,627	4,511	2,745	1,983	2,912	
B ファミリーサポートセンター利用件数	件	(成り行き値)目標値		(2,400) 2,450	(2,400) 2,500	(2,400) 2,550	(2,400) 2,600	(2,400) 2,650
		実績値	2,385	4,150	3,608	3,359	2,886	
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:、相談支援体制の啓発、充実を図ることにより相談件数は増加すると思われるが、子育て支援事業・相談支援体制の充実により、問題解決が図られ、件数の減も考えられることから、相対的には微減すると予想し、平成27年度目標値を2,560件と設定した。  
 B:核家族化の傾向は今後も続くことが予想され、ファミリーサポート事業の充実を図ることで、利用件数は増加すると考えられるので、平成27年度目標値を2,650件として設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

- ・平成26年11月に児童虐待防止の街頭キャンペーンを行い、虐待防止の啓発を行った。
- ・関係機関と連携を図り、相談者に対する支援を行った。
- ・協議会を設置し、相談支援体制の検討を行った。
- ・相談件数が増加しており、専門知識を持った職員の配置が必要。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値)目標値						
		実績値						
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値)目標値						
		実績値						
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値			37.1			

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題